

Contents

特集：ポスト小泉と政策論争	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The downturn” 「日本の高齢化：下降曲線」	7p
<From the Editor> 「四者四様」	8p

特集：ポスト小泉と政策論争

2006年の国内情勢を見通す上で、最大の焦点は「ポスト小泉」でしょう。良きにつけ悪きにつけ、日本政治は総選挙では変わらず、自民党総裁選挙で変わる、というのが過去10年の経験が物語るところです。次の総理が誰になるかで、経済や外交の方向性が大きく動く可能性がありますから、これは気にしないわけにはいきません。

すでに心理的な前哨戦は始まっているとはいえ、9月に行なわれる自民党総裁選で誰が勝利するかは現時点では分かりません。ただし、今後の政局がどんな形で政策と連動してくるのか、いくつか補助線を描くことはできるので、今週はそれを試してみたいと思います。

得意満面の小泉首相

先週1月6日、時事通信社の新年互礼会で、「ナマ小泉さん」を見る機会があった。帝国ホテル3階の会場に颯爽と現れた小泉総理は、壇上で新年の挨拶を披露した。以下、記憶をたどって概略をご紹介します。

ほかの皆さんはもう挨拶は終わられたと思いますが、新年といいますと「今年はどんな年になるか」という話が、皆さんお好きですね。

でも、予想というものは当たらないものです。5年前に小泉政権が始まったときに、まさかここまで持つなんて、誰も思わなかったでしょう？（爆笑）

野球評論家が30人もいて、昨年ロッテが優勝すると予想した人は誰も居なかったそうじゃないですか。お正月の大学駅伝も、亜細亜大学が勝つと思っていた人はあまり居なかったと思います。

それでは2006年の政局はどうか。今年はかならず当たる予想がひとつだけあります(笑い)。そう、それは今年9月に、小泉政権が退陣するということであります。(大爆笑)

幸い、皆さんのお陰で景気も上向いております。これを確実に軌道に乗せることが、今年の課題であります。まさに「やれば、できる」。私も「やれば、できる」の精神で、残りの任期を改革に突き進んでいく所存であります。

権力者が自分の去り際をジョークのネタにするのも常識外れだが、そういう当人がレ임ダックになるところか、過去5年間の中で今がもっとも求心力があるのだから素直に驚くべきなのだろう。単に支持率が高いというだけなら、就任当初はもっと高かった。ところが今は与党内から霞ヶ関まで、首相の意向に逆らおうという者はほとんどいなくなった。

普通の政治家であれば、ここで任期延長を目指すか、自分の意に沿う後継者を選んで「院政」の準備をするところである。しかし小泉首相が目指しているのは、どちらでもなさそうだ。むしろ「我がなき後」には、さほど関心を持っていないように見える。

例えば田原総一朗氏は、「ポスト小泉」を語るインタビューの中で、小泉首相の再登板説を否定すると同時に、首相在任期間からすれば当確となる「菊花大勲位」も受けないと予測している¹。それは人生観の問題であり、中曽根元首相とは決定的に違う点であるという。

昨年暮れ頃から、小泉首相は「ポスト小泉」について散発的な発言を繰り返し、さまざまな周囲の憶測を呼んでいる。「安倍後継」を滲ませているという見方もあるが、むしろ1月20日から始まる最後の通常国会を乗り切るにあたり、後継者レースが適度に分散し、「誰も**が自分に目がある」と思い込ませることを狙っている**のではないか。強力な「大本命」ができてしまえば、自らがレ임ダック化する怖れがある。去りゆく指導者としては、「麻垣康三」のみならず、多くの候補者が林立するような状態が望ましい。レースが混戦となり、9月末ギリギリに決まるのが小泉首相にとってのベストシナリオであろう。

21世紀型の自民党総裁選とは？

軽く振り返ってみるだけでも、自民党総裁選挙は日本の戦後政治史そのものである。

1972年の「三角大福」は、猛烈な金権選挙として有名だ。1976年は「椎名裁定」によって「青天の霹靂」で三木総裁が決まる。1978年には、党員に開かれた全国規模の予備選挙が実施され、「天の声にも変な声がある」の迷文句が残った。1982年の総裁選では、敗者となった中川一郎が自殺している。1987年の「安竹宮」の戦いは、中曽根首相が後継者を指名した。かと思えば、1989年のように次を海部俊樹と決めて、出来レースをやってみた年もある。また1991年には、党の正式な役職とはまるで無縁な小沢一郎経世会会長代行が、3人の候補者を面接して事実上の勝ち馬を決めたという椿事もあった。

¹ The Oriental Economist (January 2006) “Abe’s the frontrunner, but needs work”

要するに自民党のリーダー選びは「何でもあり」であり、そのときどきの政治情勢に合わせて融通無碍な決定が行われてきた。こうした擬似政権交代がうまく機能してきたからこそ、自民党は長期政権を保つことが出来たし、「自民党の知恵」という言葉もできたわけである。

ところが自民党総裁選挙は、1994年に政治改革4法が成立してから大きな変化を遂げる。「小選挙区制選挙では、党首のイメージが決定的に重要になる」という危機感が、総裁選のあり方を近代化する原動力になったのである。1995年の橋本对小泉の総裁選では、候補者同士の討論をテレビで放映した。1998年には小淵、梶山、小泉の3候補が、三者三様の政策を提示して論争した。1999年は小淵政権の安定期であったので、従来であれば「話し合いによる一本化」になりそうなところを、加藤紘一、山崎拓があえて選挙で挑戦した。

こうした変化の総仕上げが、2001年の自民党総裁選だった。2000年4月に小淵首相が急逝した際、後継者を「密室の協議」で決めたことへの批判の高まりから、自民党は総裁選の透明性向上の必要に迫られる。改正された総裁選の規定では、全国300万人の一般黨員票の動きが決定的に重要な意味を持った。そして党内に強い基盤を持たない小泉純一郎が、国民的な人気を背景に当選することができたのである。ここに自民党総裁選挙は、もはや「願ひあげましては、XX派が 人」という足し算の時代ではなくなった。

その後、2003年の総裁選では黨員票の集計をドント式にするなどの改革が行われ、地方票で大差がつくことを避ける試みが付け加えられた。それでも米国大統領選挙の予備選と同様に、カリスマ性のない政治家が勝ち抜く可能性はきわめて低くなったといえよう。

政策決定の場としての自民党総裁選

98年、01年の自民党総裁選挙は、ともに日本経済が非常事態にあった年だけに、ここで行われた論争が、その後の経済政策の方向性を決めるものとなった。98年には「凡人、軍人、変人」が衝突し、勝った小淵恵三首相は「何でもあり」の経済政策に打って出た。そして01年の総裁選以降は、小泉純一郎首相による「聖域なき構造改革」路線が始まった。

こうした政策の大転換は、本来なら総選挙と政権交代によって決められるべきであろう。しかし最大野党である民主党の政策は、少なくとも構造改革という点に関する限り、小泉路線と大きな違いはない。それだけに03年の総選挙はマニフェスト選挙と銘打ちながらも、与野党の政策論議はそれほど深まらなかった。さらに05年の総選挙は、「郵政民営化」への対応の差だけで勝負がついてしまった。経済政策論争という点では、自民党総裁選の方が幅広い選択肢を議論していたと言っても過言ではないだろう。

こうした状況の是非は、政治学的には興味深いテーマであるに違いない。が、そういった関心はさておいて、今年の自民党総裁選も日本の内政、外政の進路を決める重要なステージとなりそうだ。すなわち「ポスト小泉」に誰がなるかによって、その後の政治の大きな方向性が定まってくるだろう。今年は98年や01年とは違い、日本経済が緊急事態にあるわけではなく、どんなテーマで政策論争が行われるかが興味深いところである。

ここで少し大胆に、自民党内に補助線を引いてみよう。

筆者の見るところ、総裁選挙を通して自民党の中には2つの流れが顕在化しつつある。それは小泉路線を継承しようという「ネオ自民党」と、自民党本来の伝統に回帰したいと考える「自民党クラシック」の対立である。前者は「自民党は新しくなった」と自覚しており、都市住民に基盤を起し、経済では行革、財政再建といった小泉路線を維持すべきだと考えている。また「小さな政府」を実現するために、増税を急ぐべきではないと主張する。これに対し、後者は伝統的な自民党であり、小泉改革によって地方は疲弊しており、一息入れたいと考えている。他方、財政再建については、いずれにせよ増税は避けられないのだから、なるべく早く検討すべきだという現実論の立場に立つ。

外交面では、対米関係重視、国連における常任理事国入りなどの面で両者に大きな差異はない。それでも、対中関係については大いに意見が分かれる。ネオ自民党は、小泉外交の姿勢を堅持すべきだと考え、自民党クラシックはむしろ関係改善を目指すべきだと考える。靖国神社参拝への対応でも、両者はきれいに色分けされる。

06年自民党総裁選の対立軸

ネオ自民党		自民党クラシック
小泉路線の継続 (聖域なき構造改革)	行動原理	自民党の伝統への回帰 (和の精神、振り子の論理)
安倍官房長官 もしくは麻生外相	候補者	福田元官房長官 もしくは谷垣財務相
財政支出削減(改革を継続) 増税に反対(小さな政府) 反日銀(リフレ論)	経済政策	地方重視(改革をひと休み) 増税も視野 日銀の独立性に理解(伝統的経済観)
対中強硬路線を継続 対米関係重視	外交政策	アジア重視、対中韓関係改善 対米関係重視
靖国参拝を継続 省庁再再編?	その他	靖国参拝に慎重 皇室典範改正?
竹中総務大臣 & 中川政調会長 石原伸晃、塩崎恭久、根本匠など若手 小泉首相?	キーマン	与謝野経済金融相(麻布連合) 久間総務会長、山崎前副総裁 森前首相?
小泉チルドレン	支持勢力	ベテラン勢(中二階?)

ネオ自民党側の候補者は安倍官房長官(場合によっては、麻生外相)、自民党クラシックの候補者は福田元官房長官(場合によっては、谷垣財務相)が有力である。もちろん候補者はほかにもいるだろうが、最終的な候補者は、新旧2つの勢力を代表する2人に絞られていくのではないかと思う。

両者の対立の根源にあるのは、「小泉時代の5年間をどう評価するか?」である。「ネオ」が勝って小泉路線を継承するか。それとも「クラシック」が勝って自民党の古き良き伝統に回帰するのか。ポスト小泉政権が「ネオか、クラシックか」によって、政策の方向は180度違ったものになり得るといえよう。

レースの前途にはいくつもの波乱材料

来週から始まる通常国会では、皇室典範改正案や教育基本法改正案、国民投票法案、さらには防衛庁の「省」への昇格など、政党間の調整が難航しそうな案件が多い。3月に平成18年度予算が成立した後は、国家公務員の人件費削減や政府系金融機関、特別会計の統廃合など、「小さな政府」を目指す行革関連の法案に注目が集まるだろう。そうこうするうちに、春には米軍再編の最終報告書、反日デモ1周年、サマーワの自衛隊の撤退日程といった外交上の課題が浮上してくる。何が総裁選の主要テーマになるかは予断を許さない。

以下の通り、9月末に向けての主要政治日程を書き出してみたが、遅くとも5月の連休明けの頃には「ポスト小泉」レースが本格化していよう。

今後の主要政治日程

- 1月18日 自民党大会
- 1月20日 通常国会召集
- 3月末 平成18年度予算成立
米軍再編の最終報告書まとまる（普天間基地移設、横田基地軍民共有化などで結論）
- 4月2日 中国、反日デモ開始から1年
- 4月26日 小泉内閣発足5周年
- 5月頃？ 自衛隊のイラクから撤退始まる 9月の小泉首相退陣までに完了？
- 5月24日 日本経団連通常総会。キヤノンの御手洗会長が誕生予定
- 6月18日 通常国会会期末
- 7月15～17日 G8首脳会議（サンクトペテルブルグ） 小泉首相最後のサミット？
- 8月15日 第61回全国戦没者追悼式 最後の靖国参拝？
- 9月末 自民党総裁選（小泉総裁の任期切れ）、民主党代表選

おそらく、今回の自民党総裁選挙も過去と同様に、民意を反映しつつ、答えを出すことだろう。結論が出るのは、それほど遠い話ではない。

寄稿：経済政策の分かれ道

最後に、自民党機関紙『自由民主』新春特集号（1月3・10日合併号）に、筆者が寄稿した記事をご紹介したい。「平成18年 日本の外交と経済」というページで、村田晃嗣同志社大教授が外交政策を、筆者が経済政策について提言している。ここで書いたような議論も、おそらく総裁選の過程で浮上することだろう。

「**急ぐべきは財政か金融か**」

年の瀬、2つの問題が日本中を騒がせている。ひとつはマンション耐震強度偽装事件であり、もうひとつはみずほ証券による大量の誤発注問題である。お騒がせの2つの事件は、どちらも同じような理由で起きているように思う。

日本経済の長期低迷期に、企業は厳しいリストラを行い、人員を減らし、設備投資をケチってきた。それが長引いたために、マンションには手抜き工事が増え、鋼材が値上がりすると、本数を減らすためのごまかしが行われた。株式市場は人手不足とシステムへの投資不足により、最近の取引高の増大に対応できず、思わぬ誤発注で巨額の損失が出るようになってしまった。

企業のリストラ努力自体は正しいことであった。バブル期に積み上げられた債務、設備、雇用という「三つの過剰」はほとんど解消した。その結果、企業収益が改善して、日本経済は回復への端緒を掴んだ。輸出入が順調に伸びていることを見ても、日本企業の国際競争力が回復していることが窺える。

2005年は、日本経済への悲観論がリセットされたのであった。その意味では、2006年は明るい年となるだろう。企業部門の好調さが家計部門に波及し、今度は個人消費が牽引役となって景気の拡大基調が続く。株価の上昇や、都心など一部地域の地価上昇による資産効果も見込まれ、内需は底堅く推移するだろう。

しかるに、長期低迷の残滓がもたらすひずみは少なくない。**2006年以降の日本経済は、「長期低迷のツケ」を地道に処理してゆかなければならない。**マンションや株の誤発注は氷山の一角に過ぎない。今後の経済政策にも覚悟が求められよう。

さしあたって、2つの課題がある。ひとつは財政の再建であり、恒常的な財政赤字を減らすこと。もうひとつは金融の正常化であり、ゼロ金利という異常な状態を解消すること。この2つの問題を乗り越えないと、日本経済が健全な状態に戻ったとはいえないはずだ。

「両方ともやれ」という意見がある。財政再建と利上げの二兎を追え、というわけだが、いささか欲張り過ぎだろう。確かに足下の景気は強い。それでも雇用情勢は一部に厳しさが残り、デフレ脱却もいまだしの感がある。**少なくとも、財政と金融のどちらを優先するかを決めておく必要があるだろう。**

「両方とも急ぐな」という意見もある。日本経済を悲観的に見る立場からは、財政再建や金利の正常化はじっくり取り組むべきということになる。もちろん、米国や中国発の大型景気調整の可能性だってゼロではないのだから、柔軟に構えておく必要はあるだろう。とはいえ、何もしなくていいという意見は弱気過ぎよう。

となれば、**財政再建を優先する政治的リアリストと、金融正常化を優先する経済的リアリストの意見**にそれぞれ耳を傾けなければならない。

政治的リアリストは言う。郵政民営化という山場を越えたことで、小泉改革はようやく本調子がついた。今こそ財政再建に取り組むべきである。究極的には、消費税を含む大型増税

が避けられない。本格的な少子・高齢化社会を支えていくためとあれば、国民の理解も得られよう。ただし、その前に財政支出の削減をギリギリまで追求しなければならない。その間に金利を上げるというリスクを冒すべきではない。

経済的リアリストは言う。日銀は物価の上昇を見届け、来年春頃に量的緩和政策を解除するだろう。それでもゼロ金利政策は継続する公算が高いので、その先の日本経済は事実上のマイナス金利になる。これではバブル経済を招くのではないか。というより、すでにバブルは始まっているのではないか。財政再建のために低金利を据え置くのでは、1980年代後半と同じ失敗を招くのではないか。

急ぐべきは財政か金融か。日銀の独立性の問題もあり、答えは簡単には出ないだろう。2006年の経済政策は、まずこの議論から始めなければならない。その上で、景気の行き先を見定めながら、慎重な舵取りが求められる。

<今週の”The Economist”誌から>

”The downturn”

Asia

「日本の高齢化：下降曲線」

January 7th 2006

*** 日本の少子・高齢化現象に関する”The Economist”誌の論考をご紹介します。問題は大きいけれども、政府や企業にとって対策はある、という肯定的な論調です。**

<要旨>

日本の人口は減少している。昨年10月1日時点で、総人口1億2700万人は前年比1万9000人減となった。死亡数が出生数を上回るのは平時としては初めての現象である。これは国家存亡の危機（読売新聞）だ。女性1人あたり1.3人以下という今の出生数が続けば、2800年には日本人はゼロになる計算である。

という極端過ぎよう。人口問題で言えば、2050年に1億人を割るといった現象よりも、構成比の変化が問題であろう。出生率の低下とともに平均寿命が伸びているのである。

日本は前例のない速さで高齢化している。半世紀前には65歳以上人口が、米英仏独よりも低い5%程度であった。今では19%と世界でもっとも高く、2025年にはほぼ3割に届く見込み。とくに団塊の世代が退職期を迎えつつある。第二次世界大戦の終期後、戦地から戻った兵士たちが結婚し、家を持ち、膨大な子供を作った。1947年から49年の間に、年平均270万人の子供が誕生した。その後の世代に比べて3~4割は多い。このため日本は人口ピラミッドが特殊な形となった。今日の人口動態は提灯形をしているが、やがては角が取れていこう。

60歳定年制のために、来年からは団塊の世代が退職を始める。この予測が政策決定者を悩ませる。彼らは若かりし頃に、日本経済の高度成長期の尖兵であった。今日では長年の技術や経営スキルを守っている。彼らの引退は熟練労働者の不足を招き、生産性の低下やオフィス空間の余剰を招くかもしれない。銀座のママさんたちは、もっとも彼らを惜しむだろう。

高齢化の別の側面として、若年労働力の減少がある。現在の20代は1600万人いるが、次の10年で300万人も減る。より少ない労働者が高齢世代を支えることになり、労働人口が逆ピラミッド型になる。結果として、生活水準や教育水準の悪化がもたらされるかもしれない。例えば大学は全入となるだろうし、退職給付で政府が破綻する恐れもある。

慶応大学の清家教授は、企業は高齢者雇用を増やすべきだと説く。若い労働力が多い時代には、企業は定年を強制する必要があった。ゆえに30人以上の雇用を持つ企業の9割が定年制をしいており、その多くは法律で定められた下限の60歳になっている。

政府や企業の一部は対応を始めている。すでに年金の定額部分の受給年齢は62歳となり、2013年には65歳に繰り上げられる。報酬比例部分は2013年までは60歳だが、2025年には65歳になる。2004年の年金改正により、企業は定年年齢を2013年までに65歳に上げるよう求められ、それが出来ない場合は年金受給年齢まで雇用を提供しなければならない。

清家教授によれば、これらの調整は古いシステムの延命策に過ぎない。平均寿命が戦後30歳も延びて82歳となったのだから、年金受給は67歳、できれば70歳からとすべきである。そして定年制度にはもう居場所はなく、採用における年齢差別は廃止すべきであると言う。

実際、高齢者の多くは働きたいと思っている。労働市場を離れる平均年齢は70歳に近い。問題は仕事と能力が一致しないことだ。かつては忠誠心の根源であった年功序列制賃金は、企業に負担を与え、労働者が職にしがみついた制度となっている。定年制の廃止は、企業が能力を反映した賃金に移行することを助けよう。野心ある若者たちもこれを歓迎するだろう。

< From the Editor > 四者四様

1月5日から7日にかけて、産経新聞紙上で連載された「ポスト小泉を論じる」新春座談会の司会を務める機会がありました。一介のサラリーマンが、自民党の4政治家の議論を仕切るわけですから、ハラハラし通しでありましたが、お陰で面白い記事になったのではないかと思います。4人の出席者が、それぞれ有力4候補を支持する理由は、政策論から人情話まで縦横無尽で、適度に生臭い話も織り込みつつ、自民党らしい「清談」となりました。

ここでは司会の目から見た打ち明け話などをご紹介します。

○衛藤征士郎氏（64）衆・大分2区：元防衛庁長官 福田康夫氏支持

「政治家タイプ」を絵に描いたような方でした。お話しされながら、司会の方をチラチラとご覧になるのですが、視線がド迫力。当方は適当に頷いておりましたが、きっと表情はこわばっていたでしょう。

○鴻池祥肇氏（65）参・兵庫：元構造改革特区担当相 麻生太郎氏支持

座談会が終わると同時に、「あ～あ、緊張したよ。俺一人のことなら失言しても構わんけど、他人（麻生さん）に迷惑をかけるわけにはいかんからなあ」。そのひと言に、スタッフ一同とっても和みましたが、やっぱり「失言」も少しは欲しかったような。

○中谷元氏（48）衆・高知2区：元防衛庁長官 谷垣禎一氏支持

静かにペンを走らせ、発言内容を確認しつつ、言葉を選んで丁寧に語っておられました。筆者よりも3歳年上なだけなのに、この落ち着きの差は何でありましょう。ところで、ご自身のHPにあった「室戸岬まで」（<http://www.nakatanigen.com/shinjo.htm>）はいい文章です。

○世耕弘成氏（43）参・和歌山：自民党改革実行本部事務局長 安倍晋三氏支持

ひょっとしたら竹中さん支持なのかと思っていましたが、この場で初めて安倍支持を打ち出されました。2年前にお目にかかったときに比べて貫禄がついていて、発言は「ネオ自民党」そのもの。安倍陣営にとっては強力な広報担当者となるでしょう。

「麻垣康三」のレースも一寸先は闇でしょうが、できればもう少し先の段階になってから、同じ顔ぶれ同じテーマの「清談」を聞いてみたいものだと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com